



2018年7月3日

「分配は結構やったよね」に思う

京都大学 名誉教授
公益財団法人 国際通貨研究所 上席客員研究員
村瀬哲司

[はじめに]

政府は6月15日の閣議で、2018年の経済財政運営の基本方針（骨太の方針）と未来投資戦略を決めた。翌日の日本経済新聞朝刊は、この件を一面に大きく取り上げ、高齢者活用が人手不足に対応する経済成長の重要課題であると報じた。

このトップ記事は、安倍晋三首相が「分配は結構やったよね。もう一度、成長戦略のネジを巻き直したい」と飛ばした指示をもとに、厚生労働省や官邸は、年金制度の見直しや定年延長、さらに外国人受け入れに動き出したと記す。

安倍首相の発言とされる「分配は結構やったよね」について、様々な思いが頭をよぎる。この短い文から発言者の真意を推し量ることは困難である。だが、来年予定される消費税引き上げと教育無償化など関連施策を含め、所得再配分は現状で打ち止めと言っているのか（社会保障水準の現状維持）。高齢者が働きやすいような制度的誘因を設けて、経済成長促進と社会保障維持を両立させたいという意味か。社会保障改革（高齢者給付の圧縮と負担の分担）をする気はないということか。さらに累進所得課税強化など税制改革は念頭にないというメッセージを含むのかなど解釈は多様だろう。

[分配の意味]

分配といえばジニ係数（所得の均等度を示す指標で、0に近いほど所得格差が小さい）を思い出す。OECD（経済協力開発機構）の最新統計によれば、日本のジニ係数は2012年0.33で平均よりやや高く、イタリア、オーストラリアとほぼ同じ水準にある。

厚生労働省は、3年毎に所得再配分調査を行っており、年金、医療、介護など社会保障や税による再配分の前と後のジニ係数を発表している。2014年調査の結果では、個人（世帯員単位）のジニ係数は、当初所得（再配分前）では0.48と前回比0.012上昇したが、再配分後は0.31（前回比0.008低下）に下がり、OECD統計に近い数値となった。

これは社会保障と税による再配分機能が、格差の拡大を防止していることを示している。再配分による改善度は過去最高の36.1%で、社会保障による改善が大部分（30ポイント以上）を占め、税による改善度は限定的である。この意味を考えてみよう

2014年度の社会保障給付費総額は112兆円（国立社会保障・人口問題研究所）、一人

あたり 88 万円である。これに対し社会保障財源（給付費に管理費・施設整備費などを加算）は 137 兆円で、社会保険料が 65 兆円、資産収入などが 27 兆円、残り 45 兆円が公費負担（国と地方）の構成となっている。

同年の国の一般会計規模は 96 兆円で、歳入は税込 50 兆円、国債発行額 41 兆円、その他収入 5 兆円である。他方、歳出は国債費 23 兆円、国債費を除く政策経費 73 兆円（うち社会保障関係費 31 兆円）で、基礎的財政収支の赤字額は 18 兆円であった。

社会保障財源の三分の二の社会保険料と資産収入は、現在の国民のこれまでの積立金の取り崩しと果実であって、換言すれば自分自身の資産の払い戻しと現役世代から高齢者・貧困層への所得移転である。これは現行制度の本来の機能であり、制度の持続性が確保される限り、特に問題ないだろう。

[国債が分配原資に]

問題は財源の三分の一に当たる公費負担 45 兆円である。もし全額税金で賄われれば、現在の納税者が所得税、法人税、消費税などで収めた資金を、再分配することを意味する。しかし我が国では政策経費 73 兆円のうち 18 兆円（基礎的財政赤字）を国債で賄っている。

バブル崩壊から現在まで、社会保障と国債費が大きく増える一方、文教、公共事業、防衛予算などは横ばい推移であることに鑑みると、社会保障公費負担分 45 兆円のうち 18 兆円は国の借金が原資と考えられる。

EU 諸国の多くのように、原則として公費負担分は全額税金で賄い、一時的に深刻な経済状態に直面したときのみ、例外的に国債に依存することが望ましい。しかし、日本は 1999 年から基礎的財政収支は一貫して赤字であり、これに国債費も加わり公的債務残高 (IMF ベース) は、同年 681 兆円 (GDP 比 131%) から 2017 年 1292 兆円 (同 236%) へほぼ倍増した。

ちなみに日本の財政状況を国際比較すると、世界経済フォーラム 2017-18 年のランキングでは、137 カ国のうち財政赤字 GDP 比 (-4.2%) 93 位、公的債務残高 GDP 比は最下位である。ちなみに最近お騒がせの国イタリアは、財政赤字 (-2.4%) 61 位、公的債務残高 (133%) 133 位と下位にあるが、基礎的財政赤字は過去 20 年間リーマンショック直後の 2 年間を除き黒字を維持している。

分配政策は成長政策と並ぶ最重要の政策課題である。直接的には政治家が政策決定をするにせよ、民主主義のもとでは選挙権者が選挙を通じて最終判断をする。有権者が、自分たち現在世代の納める社会保険料と税金の再配分をする資格を持つのは当然である。しかし国債を大量発行して、年金、医療、介護などに支出すること（基礎的財政赤字）は、生活費の負担を子孫に付け回すことである。

選挙権を持たない未成年者の金（将来の所得）に手を付けてよいかは疑問が残る。まして、まだ生まれておらず、物理的に発言の機会がない将来世代に、借金の負担を押し付けることは許されないだろう。政治家としては、政治的発言力皆無の世代から金を巻

き上げ、選挙民にばらまいていい顔をするということだろうが、禁じ手ではないか。選挙民はこのことを意識しているだろうか。

[世代別損得と財政持続性]

世界最悪の公的債務残高を抱え、財政再建の意欲に乏しい日本の財政が、もはや持続可能とは考えられない。世代会計の分析によって、自然体シナリオ(現在の政策を継続)や財政再建など様々なシナリオで、現在世代と将来世代の受益超過額と負担超過額の試算がなされているⁱ。財務省の北浦修敏氏によると自然体シナリオでは、ゼロ歳世代は1318万円(生涯所得比7%)の受益超過となるのに対し、公的債務先送りによる将来世代の超過負担額は4249万円(同24%)と試算される。ただし、自然体シナリオは持続不可能である点に注意を要する。

身近な感覚からも、35年間勤め上げた70歳代の高齢者は、社会保障の支払い受取りの損益分岐点を過ぎ、医療費も含めて受益超過額が年々累積することを理解している。年金、医療、介護の現在の仕組みは、老後生活に組み込まれており、投票行動にも反映される。後日この世代は、敗戦が起点で苦勞したとはいえ、日本史上稀な恵まれた時代に生きたと記されるだろう。

逆に若者は、現行制度は維持不可能であり、自分たちにツケ(負担)が回されるだろうと漠然と感じている。どこかの時点で財政危機(国債の信認喪失)から破綻に向かえば、負担は一挙に現実となり、その規模は得られるはずだった受益額を上回る可能性もあろう。しかし、不安感が危機意識にまで高まり、具体的な投票行動に結びつく兆しは見えない。将来世代は声を発しない。

[おわりに]

冒頭紹介した新聞の社説は、米ボストン大学のローレンス・コトリコフ教授の言葉として、財政悪化のツケを子や孫の世代に押し付けるさまを「財政的幼児虐待」と呼ぶと紹介している。日本はその見本であり、その唯一最大の原因は、長年にわたり国債を社会保障の原資に使うという行過ぎた所得再配分である。

「分配は結構やったよね。」「そう、やりすぎです。これから生まれる人のお金に手を付けてはいけません。」将来世代にこれ以上の負担を課さないよう、分配は現在世代の間で完結させてほしい。財政破綻という第二の敗戦を避けるためにも、基礎的財政収支は2025年を待たずに黒字化するよう、早急に「骨太の方針」を真に骨太にしてほしい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

ⁱ 北浦修敏著「世代会計の分析—財政の持続可能性を踏まえて—」財務省財務総合政策研究所「ファイナンス・レビュー」平成28年第1号(通巻126号)2016年3月